

本稿は2016年11月2日、AIG米国本社が発表した英文プレスリリース（原文）の参考訳です。
本稿と原文との間で解釈に相違が生じた際には、原文が優先します。



2016年第3四半期の決算を公表

取締役会はAIG普通株式30億ドルの追加自社株買いを承認

2016年11月2日（ニューヨーク発）：アメリカン・インターナショナル・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所銘柄：AIG）（「AIG」）は本日、2016年第3四半期の純利益が4億6,200万ドル、希薄化後1株当たりでは0.42ドルになったことを公表しました。これに対して、前年同期は純損失が2億3,100万ドル、希薄化後1株当たりでは純損失0.18ドルでした。

2016年第3四半期の純利益には税引き後正味実現資本損失5億2,600万ドル、希薄化後1株当たり0.48ドルが含まれていますが、これは主として英国の「Brexit（EU離脱）」国民投票を受けた英ポンド安に関連する為替差損拡大を反映したものです。その他の包括利益への同様の影響によりほぼ相殺されたため、この為替差損による報告ブック・バリューへの影響は限定的でした。

2016年第3四半期の税引き後営業利益は11億ドル、希薄化後1株当たりでは1.00ドルとなり、前年同期の6億9,100万ドル、希薄化後1株当たり0.52ドルから増加しました。2016年第3四半期の税引き後営業利益にはレガシー仕組型保険の最新予定死亡率に関連する機関投資家市場における損失認識費用6億2,200万ドル（税引き後で4億400万ドル、希薄化1株当たりでは0.37ドル）が含まれています。これらの仕組型保険に伴う資産および負債は1月26日付で発表した戦略で提示されているようにレガシー・ポートフォリオの一環として計上されます。損失認識費用は第3四半期におけるコンシューマー・インシュアランスの生命保険およびリタイアメント事業の保険数理上の仮定の見直しに伴う税引き前ベネフィット2億3,800万ドル（税引き後で1億5,400万ドル、希薄化1株当たりでは0.14ドル）によって部分的に相殺されました。

AIG社長兼CEOのピーター・D・ハンコックは、以下のように述べました。「当社は引き続き1月に発表した戦略的取り組みを実行しています。第3四半期中に発表した戦略的売却、当社のポートフォリオ運用に係る方針、レガシー・ポートフォリオ縮小のためのアクションおよび資本配分はいずれも経済的価値を構築するという当社の方針を体現しています。当社はより効率的かつ重点領域を明確にした保険会社になるべく会社の方向付けおよび改造を成功裏に進めています。当社は2017年の財務目標に対して引き続きコミットし、経費管理については計画より進んでおり、四半期決算の変動にもかかわらず、引き続きコマース部門の事故発生年度ベースの調整済み損害率の6ポイント引き下げを目標にしています。」

注目に値する項目

ROEの拡大持続 - 株主資本利益率（ROE）は2.1%となり、前年同期を300ベース・ポイント上回りました。ROEは前述した正味実現資本損失の増加を反映しています。正規化ROEは7.1%となり、前年同期の5.9%から改善しました。両指標とも、積極的な株主還元および営業利益率の改善の恩恵を享受しました。ROEは期待リターンを上回ったオルタナティブ投資のリターン向

上の恩恵を享受しました。また、正規化ROEは季節的に増加する第3四半期の予想異常災害損失を反映しています。

費用の削減 – 2016年1-9月の事業費用とその他費用は前年同期比12%減少しました。為替およびAdvisor Group売却に伴う事業費の減少の影響を除いたオペレーティング・ベースの事業費は前年同期から10%減少しました。従業員関連費用の減少、従業員賞与給付の合理化およびコンサルタント・コストの低下がコマーシャル・インシュアランスおよびコンシューマー・インシュアランス両事業の改善の主因でした。第3四半期中の税引き前再編費用2億1,000万ドルは主として継続中の効率化計画に関連するものです。

戦略的施策の実行 – AIGはレガシー・ポートフォリオ管理行動計画を引き続き前進させ、これがAIGの投資利益目標に大きく寄与しました。AIGは国内生命保険子会社の1社の一部の終身保険およびユニバーサル生命保険事業に関わる再保険契約を締結し、これがAIGの親会社に対する必要資本剰分10億ドルの還元につながりました。加えて、レガシー資産の収益化は第3四半期で9億ドル、過去4四半期で合計52億ドルとなりました。これは、中核的事業に資本を集中する一方、資産および債務の譲渡または売却による実現価値を最適化するという当社の継続中の戦略と合致したものです。

価値につながる売却 – AIGはグローバルな保険事業をさらに集中化、効率化するための戦略的計画について引き続き前進し、United Guaranty Corporationおよび一部の関係会社（総称して、UGCまたはUnited Guaranty）の保有株式100%並びにAscot Underwriting Holdings Ltd.の保有株式20%および関連シンジケート資金調達子会社Ascot Corporate Name Ltd.の保有全株式を売却することに同意しました。AIGは8月にNSM Insurance Groupの経営権95.3%を売却しました。第3四半期末後、AIGはFairfax Financial Holdings Limitedとの間で中南米子会社事業の一部、トルコの保険事業および東欧でAIGの事業が引き受けた現地事業ポートフォリオの更新権を売却する契約を締結しました。

積極的な株主還元 – 2016年第3四半期の株主還元の合計額は26億ドルとなりました。これにはAIG普通株式23億ドルの自社株買いおよび3億3,800万ドルの株主配当が含まれます。2016年第3四半期末から2016年11月2日にかけて、AIGはさらにAIG普通株式9億4,600万ドルの自社株買いを実施しました。これにより、年初来の株主還元合計額は108億ドルとなりました。2016年11月2日、取締役会は30億ドルのAIG普通株式の追加自社株買いを承認、これにより2016年11月2日現在のAIGの自社株買い承認残存額は総額約44億ドルに増加しました。2016年11月2日、AIG取締役会は普通株式1株当たり0.32ドルの四半期現金配当を宣言しました。配当は2016年12月8日現在の株主名簿上の株主に対して2016年12月22日に実施されます。

不安定なプログラム事業および財物保険が第3四半期のコマーシャル・インシュアランスの損害トレンドに影響 – コマーシャル・インシュアランスの損害率は77.7ポイントでした。これは異常災害損失および前年以前事故年度の当年度発生保険金発生額（保険料調整後）の増加を反映したもので、これらは損害率を12.6ポイント押し上げました。前年以前事故年度の当年度発生保険金発生額3億600万ドルの主因はMGA（経営総代理店）を通じて賠償責任保険、財物保険の両保険種目を引き受けている当社の米国プログラム事業から発生しました。この事業では第三者アドミニストレーターが保険金請求活動の半分超を取り扱っています。とりわけ、直近暦年においてはこれらのプロ

グラムの小規模サブセットから予想を上回る損失が発生しました。コマーシャル・インシュアランスの事故発生年度ベースの調整済み損害率は、持続的な改善努力、プライシング戦略および賠償責任保険の再保険を主因に、前年同期に比べ1.9ポイント改善しました。

1株当たりブック・バリューが増加 - 金利低下によるその他の包括利益累計額（AOCI）への影響、収益増加および徐々に拡大している自社株買いの恩恵を受け、2016年第3四半期の1株当たりブック・バリューは前期比2%増の85.02ドルになりました。その他の包括利益累計額および繰延税金資産（DTA）を除く、配当増加を含めた1株当たりブック・バリューは前期比約1%増の62.39ドルとなりました。

2016年第3四半期業績要約*

| | 9月30日までの3ヶ月間 | | | |
|--|--------------|-----------|------|--|
| | 2016年 | 2015年 | 増減 | |
| (単位：百万米ドル、1株当たりの額を除く) | | | | |
| 純利益 | \$ 462 | \$ (231) | NM % | |
| 希薄化後1株当たり純利益 | \$ 0.42 | \$ (0.18) | NM | |
| 税引き後営業利益 | \$ 1,097 | \$ 691 | 59 | |
| 希薄化後1株当たり税引き後営業利益 | \$ 1.00 | \$ 0.52 | 92 | |
| 株主資本利益率（ROE） | 2.1 | % (0.9) | % | |
| その他の包括利益累計額およびDTAを除く自己資本利益率 - 税引き後営業利益 | 6.7 | % 3.5 | % | |
| その他の包括利益累計額およびDTAを除く正規化自己資本利益率 | 7.1 | % 5.9 | % | |

| | 2016年9月30日 | 2016年6月30日 | 2015年12月31日 | |
|--|------------|------------|-------------|---------------|
| | | | 増減 | 増減 |
| 期末: | | | | |
| 普通株式1株当たりブック・バリュー | \$ 85.02 | \$ 83.08 | 2 % | \$ 75.10 13 % |
| その他の包括利益累計額およびDTAを除く普通株式1株当たりブック・バリュー | 61.41 | 61.03 | 1 | 58.94 4 |
| その他の包括利益累計額およびDTAを除き、配当増加を含む、1株当たりブック・バリュー | 62.39 | 61.78 | 1 | 59.26 5 |

*非GAAPおよびその他の財務指標ならびに非GAAP財務指標のGAAP指標への調整の考察についてはレギュレーションGに関する注釈およびそれに続く表を参照してください。

セグメント別業績

別途言及がなければ、以下の各事業セグメントにおける比較はいずれも2015年第3四半期に対するものです。

当社の財務報告を当社の最高執行意思決定者がパフォーマンスを評価するために各事業を検討し、配分すべき資源について決定を行う方法に一致させるため、2016年第3四半期からUnited Guarantyおよび機関投資家市場はすべての報告期間について「その他投資事業等」部門として報告されます。この結果、コマーシャル・インシュアランス事業は現在、企業向け損害保険および賠償責任保険で構成されています。

AIGのUGCに対する保有株式100%を売却する取引契約の結果、UGCの関連資産および負債は2016年9月30日現在、売却目的で保有する資産および負債に分類されています。

2015年第2四半期にUnited Guaranty子会社とAIGの企業向け損害保険会社の一部が50%の比例取り決めに締結しました。この取り決めにに基づき、United Guaranty子会社は(1) 2015年1月1日現在有効な2014年に引き受けた保険契約に関連するリスクの50%を譲渡、また(2) 2015、2016両年に引き受けた全保険契約に関連するリスクの50%を譲渡しました。ともに、出再手数料の30%および対象保険契約が被った損失および損害調整費用の50%の返済と引き換えに行われたものです。2016年第3四半期から、これらの会社間再保険取り決めの影響はすべての報告期間についてコマーシャル・インシュアランスおよびその他投資事業等の業績に含まれています。従来はこれらの取り決めはセグメント別業績報告の目的のために除外されていました。

当四半期の財務報告に一致させるため、これまでの財務報告期間については修正されています。

コマーシャル・インシュアランス

| (単位:百万米ドル) | 9月30日までの3ヶ月間 | | |
|-------------------------------------|--------------|----------|---------|
| | 2016年 | 2015年 | 増減 |
| 正味収入保険料 | \$ 4,357 | \$ 5,275 | (17) % |
| 正味既経過保険料 | 4,495 | 5,040 | (11) |
| 保険引受損失 | (236) | (118) | (100) |
| 正味投資利益 | 965 | 710 | 36 |
| 税引き前営業利益 | \$ 729 | \$ 592 | 23 |
| 引受に関する比率： | | | |
| 損害率 | 77.7 | 72.8 | 4.9 pts |
| 異常災害損失および復活保険料 | (5.7) | (1.8) | (3.9) |
| 前年以前事故年度の当年度発生保険金（保険料調整後） | (6.9) | (3.5) | (3.4) |
| 正味準備金割引の繰入れ | (0.3) | (0.8) | 0.5 |
| 事故発生年度ベースの調整済み損害率（AY-LR） | 64.8 | 66.7 | (1.9) |
| 取得費用 | 15.5 | 16.5 | (1.0) |
| 事業費率 | 12.1 | 13.0 | (0.9) |
| 費用率 | 27.6 | 29.5 | (1.9) |
| コンバインド・レシオ | 105.3 | 102.3 | 3.0 |
| 異常災害損失および復活保険料 | (5.7) | (1.8) | (3.9) |
| 前年以前事故年度の当年度発生保険金（保険料調整後） | (6.9) | (3.5) | (3.4) |
| 正味準備金割引の戻入れ（繰入れ） | (0.3) | (0.8) | 0.5 |
| 保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ | 92.4 | 96.2 | (3.8) |
| 異常災害損失 | \$ 253 | \$ 88 | 188 % |
| 大規模災害損害 | 95 | 209 | (55) |
| 前年以前事故年度の当年度発生保険金 （再保険および保険料調整後） | 306 | 186 | 65 |
| 正味準備金割引額への繰入れ | 17 | 41 | (59) |

コマーシャル・インシュアランスの税引き前利益は7億2,900万ドルに増加しました。これは主としてオルタナティブ投資利益のリターン上昇および公正価値オプションに基づいて計上した資産の公正市場価値の上昇を反映したのですが、異常災害損失の増加と前年以前事故年度の今年度正味損害発生額の増加を主因とする保険引受損失の増加により一部相殺されました。当四半期の損害率には特殊保険のプログラム事業を主因とする前年以前事故年度の今年度正味損害発生額(返還保険料控除後)3億600万ドルが含まれていますが、これは財物保険の当年度発生保険金の戻入により一部相殺されました。さらに、異常災害損失は2億5,300万ドルで、前年同期の8,800万ドルを上回りました。税引き前利益はまた、保険事故年度の損害の改善、割引正味支払準備金繰入額の減少および費用減少の恩恵を受けました。

事故発生年度ベースの調整済み損害率（AY-LR）の改善は、リスク選択を向上させ、引受基準を改

善し、再保険の活用を含めてエクスポージャーを管理するという当社戦略の継続的実行および大規模災害損害の減少を反映したものです。賠償責任保険のAY-LRの改善は契約の一部の不採算クラスの非更新および再保険の効果を反映したものです。財物保険は大規模災害損害の減少により改善しました。事故発生年度ベースの損害のこのような減少は特殊保険の損害増加および競争の激しい市場環境によって一部相殺されました。

費用率は取得費率と事業費率の減少を主因に1.9ポイント低下しました。取得費率は賠償責任保険を中心に1.0ポイント低下しました。再保険取り決めの影響を反映した正味委託手数料の減少が主因です。2015年に開始された当社の経営構造合理化を目指す継続中の措置および全般的費用抑制策に起因する従業員関連費用の減少により、事業費率は0.9ポイント低下しました。

当社の計画しているポートフォリオ最適化の取組みに沿って、正味保険料収入は17%減少しました。この減少は、賠償責任保険および財物保険におけるリスク選択を向上させるという当社戦略の継続的実行、契約の一部の不採算クラスの非更新、再保険の活用拡大および競争の激しい市場環境においても当社の引受基準を順守したことが主因でした。

コンシューマー・インシュアランス
リタイヤメント

| (単位:百万米ドル) | 9月30日までの3ヶ月間 | | |
|--------------------------------|--------------|----------|------|
| | 2016年 | 2015年 | 増減 |
| 営業収益: | | | |
| 収入保険料 | \$ 45 | \$ 37 | 22 % |
| 契約手数料 | 282 | 261 | 8 |
| 正味投資利益 | 1,552 | 1,396 | 11 |
| 顧問料およびその他利益 | 205 | 509 | (60) |
| 営業収益合計 | 2,084 | 2,203 | (5) |
| 給付および費用 | 976 | 1,568 | (38) |
| 税引き前営業利益 | \$ 1,108 | \$ 635 | 74 |
| 収入保険料および預かり資産 ⁽¹⁾ : | | | |
| 収入保険料 | \$ 45 | \$ 37 | 22 |
| 預かり資産 | 5,128 | 6,542 | (22) |
| その他 | (1) | 46 | NM |
| 収入保険料および預かり資産合計 ⁽¹⁾ | \$ 5,172 | \$ 6,625 | (22) |

(1) 定額年金保険および変額年金保険のクローズド・ブロックに係わる活動を除く。

リタイヤメントの税引き前営業利益は11億ドルに増加しました。これは保険数理上の仮定の見直しと更新による正味ポジティブ調整の増加およびヘッジファンドへのオルタナティブ投資のパフォーマンス改善が主因でした。保険数理上の仮定の更新は、定額年金保険解約の仮定引き下げを主因とする税引き前利益の正味ポジティブ調整3億2,200万ドルにつながりました。前年同期の正味ポジティブ調整は1億4,000万ドルでした。また、税引き前利益の前年同期比の増加は、保険契約者給付費用および繰延保険獲得費用（DAC）償却に対する株式市場上昇の影響ならびに運用資産増加による保険契約手数料増加も反映しています。

収入保険料の増加は定額年金保険商品種目における即時年金保険料の増加が寄与しました。収入保険料および預かり資産は52億ドルに減少しました。これは、保険業界全体における変額年金保険の減少および当社が規律ある料率設定を引き続き重視したことによるリタイヤメント・インカム・ソリューションと定額年金の販売減少を反映したものです。正味資金流入の前年同期比減少の主因となったこれらの減少は、リテール向けミューチュアルファンドの販売増加および団体リタイヤメントの解約減少によって一部相殺されました。

生命保険

| (単位:百万米ドル) | 9月30日までの3ヶ月間 | | |
|-----------------|--------------|-----------|------|
| | 2016年 | 2015年 | 増減 |
| 営業収益: | | | |
| 収入保険料 | \$ 791 | \$ 675 | 17 % |
| 契約保険料 | 314 | 392 | (20) |
| 正味投資利益 | 544 | 496 | 10 |
| その他利益 | 13 | 15 | (13) |
| 営業収益合計 | 1,662 | 1,578 | 5 |
| 給付および費用 | 1,564 | 1,618 | (3) |
| 税引き前営業利益(損失) | \$ 98 | \$ (40) | NM |
| 収入保険料および預かり資産: | | | |
| 収入保険料 | \$ 791 | \$ 675 | 17 |
| 預かり資産 | 375 | 369 | 2 |
| その他 | 197 | 179 | 10 |
| 収入保険料および預かり資産合計 | \$ 1,363 | \$ 1,223 | 11 |
| 期末の保有生命保険契約高総額 | 1,038,846 | 1,021,149 | 2 |

生命保険の税引き前営業利益は9,800万ドルに増加しました。保険数理上の仮定の見直しと更新による正味ネガティブ調整の減少、ヘッジファンドへのオルタナティブ投資と利回り向上による正味投資利益増加および国内事業費減少が主因でした。為替の影響を除く収入保険料ならびに収入保険料および預かり資産はそれぞれ14%、10%増加しましたが、グローバルな生命保険および医療保険事業の販売増加がその主因です。保険数理上の仮定の更新により税引き前利益に対する正味ネガティブ調整が8,400万ドルとなりましたが、その主因は想定解約率の低下による無失効保証期間付ユニバーサル生命保険準備金の微調整です。前年同期の類似繰入は1億5,700万ドルでした。

個人向け保険

| (単位:百万米ドル) | 9月30日までの3ヶ月間 | | | 増減 | |
|--|--------------|----------|-------|-----|--|
| | 2016年 | 2015年 | | | |
| 正味収入保険料 | \$ 2,919 | \$ 3,016 | (3) | % | |
| 正味既経過保険料 | 2,915 | 2,819 | 3 | | |
| 保険引受利益 | 111 | 10 | NM | | |
| 正味投資利益 | 67 | 52 | 29 | | |
| 税引き前営業利益 | \$ 178 | \$ 62 | 187 | | |
| 引受に関する比率: | | | | | |
| 損害率 | 56.3 | 53.4 | 2.9 | pts | |
| 異常災害損失および復活保険料 | (0.9) | (2.0) | 1.1 | | |
| 前年以前事故年度の当年度発生保険金 (保険料調整後) | 1.1 | 1.6 | (0.5) | | |
| 事故発生年度ベースの調整済み損害率 (AY-LR) | 56.5 | 53.0 | 3.5 | | |
| 取得費率 | 26.2 | 28.4 | (2.2) | | |
| 事業費率 | 13.8 | 17.8 | (4.0) | | |
| 費用率 | 40.0 | 46.2 | (6.2) | | |
| コンバインド・レシオ | 96.3 | 99.6 | (3.3) | | |
| 異常災害損失および復活保険料 | (0.9) | (2.0) | 1.1 | | |
| 前年以前事故年度の当年度発生保険金 (保険料調整後) | 1.1 | 1.6 | (0.5) | | |
| 保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ | 96.5 | 99.2 | (2.7) | | |
| 異常災害損失 | \$ 26 | \$ 58 | (55) | % | |
| 大規模災害損害 | - | - | NM | | |
| 前年以前事故年度の当年度発生保険金 (戻入金)、 (再保険および保険料調整後) | (34) | (46) | 26 | | |

個人向け保険事業の税引き前営業利益は、引受業績の改善を反映して1億7,800万ドルに増加しました。コンバインド・レシオは費用率の改善を主因に低下しました。

損害率の上昇は保険事故年度の損害の増加および前年以前事故年度の当年度発生保険金 (戻入金) の減少を反映したのですが、異常災害損失の減少で一部相殺されました。事故発生年度ベースの調整済み損害率 (AY-LR) は上昇しました。米国内事業を中心に大きいものの大規模災害損害には至らない損害の増加が主因です。

取得費率の改善はダイレクト・マーケティング費用の減少を反映したものです。事業費率の減少は、主として組織再編に伴う従業員関連費用の減少および戦略的投資支出の減少を反映したものです。

正味収入保険料は前年同期比で減少しました。為替の影響を除くと、正味収入保険料は医療・傷害保険を中心に6%低下しました。これはポートフォリオを強化し、規律ある料率設定を維持するための引受アクションを反映したものです。

その他投資活動等

| (単位:百万米ドル) | 9月30日までの3ヶ月間 | | | 増減 | |
|-----------------|--------------|----------|--|-------|---|
| | 2016年 | 2015年 | | | |
| 税引き前営業損益： | | | | | |
| PICC投資の公正価値 | \$ 28 | \$ (195) | | NM | % |
| その他資産利益、純額 | 363 | 15 | | NM | |
| 全社一般営業費 | (276) | (133) | | (108) | |
| 支払利息 | (261) | (266) | | 2 | |
| 機関投資家市場 | (526) | 84 | | NM | |
| ランオフ事業の保険種目 | 22 | (54) | | NM | |
| United Guaranty | 130 | 133 | | (2) | |
| 統合および消去 | (2) | 20 | | NM | |
| 税引き前営業損失 | \$ (522) | \$ (396) | | (32) | |

その他投資活動等は5億2,200万ドルの税引き前営業損失を計上しました。営業損失の主因は、2010年以前に引き受けた仕組型保険のレガシー事業を代表する障害者生命保険を中心に、寿命の延長を示した死亡率実績研究に基づく機関投資家市場の損失認識費用6億2,200万ドルでした。レガシー事業はこの損失認識費用の80%超を占めており、期末にレガシー・ポートフォリオの一部として計上されます。また、その他投資活動等の業績は中国人民保険集団（PICC）投資の公正価値の上昇およびその他資産利益、純額の増加を反映しています。加えて、前年同期の業績には、その他投資事業等の事業費の年金削減控除1億7,500万ドルが含まれていました。

カンファレンス・コール

AIGは、2016年11月3日木曜日午前8時（米東部時間）より、カンファレンス・コールを開催し、当四半期業績についてのレビューを行います。このカンファレンス・コールは一般に公開され、www.aig.com内 投資家向けセクションのウェブキャストでリアルタイムにて聞くことができ、終了後に同サイトで再生することも可能です。

#

AIGの補足財務情報は、ウェブサイト（www.aig.com）の投資家向けセクションでご覧いただけます。カンファレンス・コール（カンファレンス・コールのプレゼンテーション資料を含みます）、業績リリース、補足財務情報には、1995年米国私的証券訴訟改革法の定義における「将来予測情報」にあたる可能性がある予測、目標、仮定および見解が含まれている場合があります。また、AIGの役員および代表者がこれらを作成することがあります。これらの予測、目標、仮定および見解は過去の事実ではなく、将来の出来事に関するAIGの考えを示しているに過ぎませんが、その多くは本質的に不確実でAIGが制御できないものです。これらの予測、目標、仮定および見解には、「するつもりである」、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「達成することに集中する」、「みなす」、「目標とする」、「目指す」、「見積もる」などの言葉が前後にくる、あるいは含まれる記述が含まれています。これらの予測、目標、仮定および見解では以下の事項を取り上げることがあります：サブプライム・モーゲージ、モノライン保険会社、住宅用および商業用不動産市場、州債および地方債の発行体、ソブリン債の発行体、エネルギー・セクターな

らびに為替レートに対するAIGのエクスポージャー；欧州の政府および金融機関に対するエクスポージャー；リスク管理戦略；事業売却；事業再編；配置可能な資本の創出；想定される事業あるいは資産の処分または売却；想定される組織および事業改革；株主資本利益率および普通株式1株当たり利益を増加させる戦略；正味投資利益の増加、資本の効率的な管理、普通株式1株当たりブック・バリューの増加および費用削減に関する戦略；想定される再編費用と年間費用削減額；顧客維持、成長、商品開発、市場での地位、財務業績および引当金に関する戦略；ならびにAIG子会社の収入およびコンバインド・レシオ。AIGの実際の業績ならびに財務状況が、これらの予測、目標、仮定および見解に示され業績および財務状況から場合によっては大きく相違する可能性があります。AIGの実際の業績が、特定の予測、目標、仮定や見解における業績から場合によっては大きく相違し得る要因には、市場環境の変化；顧客、取引先およびその他のステークホルダーへの悪影響；天災および人災による異常災害の発生；重要な訴訟；システム上重要なノンバンク金融機関およびシステム上重要なグローバル保険会社として、AIGがその対象となる新たな規制の枠組みの時期および適用要件；AIGの投資ポートフォリオにおける集中；信用格付け機関の動向；損害保険の引受けおよび保険債務に関する判断；ランオフ保険ポートフォリオを首尾よく管理するAIGの能力；原価および費用を首尾よく削減し、顧客との関係またはAIGの競争上の地位に悪影響を及ぼすことなく事業および組織変革を実行するAIGの能力；United Guaranty Corporation（UGCまたはUnited Guaranty）および Arch Capital Group Ltd.（Arch）の一部関連会社の売却を首尾よく完了させる能力を含め、首尾よく事業あるいは資産を処分または売却するAIGの能力；繰延税金資産の認識に関する判断；推定再編費用および推定費用節減額に関する判断；ならびに2016年9月30日に終了した四半期に関するフォーム10-QによるAIG四半期報告書（証券取引委員会（SEC）に提出される）パートI項目2の「経営陣による財務状況と業績の検討および分析（MD&A）」およびパートII項目1Aの「リスク要因」ならびに2016年9月30日および2016年3月31日に終了した四半期に関するフォーム10-QによるAIG四半期報告書パートI項目2のMD&AおよびパートII項目1A「リスク要因」ならびに2015年12月31日に終了した年度に関するフォーム10-KによるAIG年次報告書パートII項目7のMD&AおよびパートI項目1A「リスク要因」で取り上げられている要因などがあります。AIGは、書面または口頭の別を問わず、予測、目標、仮定またはその他の見解を更新または変更する義務を負わないとともに、その義務を明確に否認します。こうした更新や変更は、新しい情報、将来の事象その他の結果として、随時行なわれる可能性があります。

本プレスリリースのいかなる内容または本プレスリリースとの関連で行なわれたいかなる口頭の見解もいかなる管轄区域におけるいかなる有価証券の販売のオファーまたは購入のオファーの勧誘を構成するものとして意図されたものではなく、あるいは構成するとみなされません。

#

レギュレーションGに関する注釈

財務概要を含めた本プレスリリースでは、AIGは最も有意義で当社の業績を最も良く表すと考えられる方法で財務状況および業績を提示しています。一部の数値には証券取引委員会の規則および規制による「非GAAP型の財務数値」が用いられています。GAAPとは「米国において一般に公正妥当と認められている会計原則」の頭字語です。AIGが提示する非GAAP型の財務数値を他の企業が公表している同様の名称の数値と比較することはできません。本リリース中の関連した表あるいはAIG

のウェブサイト(www.aig.com)の投資家向けセクションで閲覧可能な2016年第3四半期補足財務情報には、非GAAP型の財務数値からレギュレーションGに基づく最もGAAPに類似した数値への調整が含まれています。

その他の包括利益累計額(AOCI)を除く普通株式1株当たりブック・バリュー、AOCIおよび繰延税金資産(DTA)を除く普通株式1株当たりブック・バリューならびにAOCIおよびDTAを除き、配当の増加を含む普通株式1株当たりブック・バリューは、AIGの1株当たりの純資産額を示すために用いられています。AIGはこれらの指標が売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値、外貨換算調整および米国租税属性の繰延税金資産など期間によって大幅に変動することがある項目を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。また、これらの指標は特定の関連保険債務にほとんど相殺効果を持たないAIGの売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値の変動に起因する非対称の影響を除外しています。AIGはまだ活用されていない正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税属性を示す繰延税金資産を除外しています。中間期の金額は通年の属性利用の予測に基づいて推定されています。正味営業損失繰越額および外国税額控除が活用されると、活用されるDTAの部分は普通株式1株当たりブック・バリューに含まれます。AOCIを除く普通株式1株当たりのブック・バリューはAOCIを除くAIGの株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。AOCIおよびDTAを除く普通株式1株当たりブック・バリューは、AOCIおよびDTAを除くAIGの株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。AOCIおよびDTAを除き、配当の増加を含む普通株式1株当たりブック・バリューは、AOCIおよびDTAを除き、株主に対する0.125ドルを上回る四半期配当の増加を含むAIGの株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。

自己資本利益率 – AOCIを除く税引き後営業利益、および自己資本利益率 – AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益は、株主資本利益率を示すために使用されています。AIGはこれらの指標が売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値、外貨換算調整および米国租税属性の繰延税金資産など期間によって大幅に変動することがある項目を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。また、これらの指標は特定の関連保険債務にほとんど相殺効果を持たないAIGの売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値の変動に起因する非対称の影響を除外しています。AIGはまだ活用されていない正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税属性を示す繰延税金資産を除外しています。中間期の金額は通年の属性利用の予測に基づいて推定されています。正味営業損失繰越額および外国税額控除が活用されると、活用されるDTAの部分は自己資本利益率に含まれます。自己資本利益率 – AOCIを除く税引き後営業利益は、AIGに帰属する実際または年換算の税引き後営業利益を平均AOCIを除くAIG平均株主資本で除したものです。自己資本利益率 – AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益は、AIGに帰属する実際または年換算の税引き後営業利益を平均AOCIおよびDTAを除くAIG平均株主資本で除したものです。

AOCIおよびDTAを除く正規化自己資本利益率(正規化ROE)は、一部の不安定または市場に関連する事項の影響を調整した自己資本利益率 – AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益です。AIGは、この指標はAIGの短期的業績の不安定さを経験しうる一部の項目の影響を除いたAIGの連結自己資本利益率のトレンドを示しているため、投資家にとって有益だと考えます。AOCIおよびDTAを除く正規化自己資本利益率は、自己資本利益率 – AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益から以下の税金調整の影響を除外したものです：(i) 異常災害損失、(ii) オルタナティブ投資利益、および(iii) 直接投資事業(DIB)およびグローバル・キャピタル・マーケット(GCM)利益の実際の数値と予想の差異；PICC投資の公正価値の変動；保険数理上の仮定の更新；正味準備金割引額の変動；

生命保険既発生未報告（IBNR）死亡保険金引当および期首時点支払準備金の動向。

AIGは、継続事業の基礎的収益性とAIGの事業セグメントのトレンドの理解向上に資すると考えるため、以下の業績指標を用いています。また、AIGはこれらの指標によって競合する保険会社との比較がより有意義なものになると考えています。AIGがこれらの指標を使用する場合、GAAPに準拠した最も比較可能な指標との調整が連結ベースで表示されています。

AIGに帰属する税引き後営業利益は、AIGに帰属する純利益から以下の項目を除きます。これらの項目は一般に以下の広義のカテゴリの1つまたはそれ以上に該当します：AIGの現在の事業または業績に無関係な従来の事柄；取引の基礎的な経済的意味に関する透明性を強化するための調整；およびAIGが保険業界で一般的であると考えている指標。例えば、以下で説明する特定比率およびその他の指標です：非継続事業の損益；売却事業の損益（International Lease Finance Corporation (ILFC) 売却およびILFC 取得に伴いAerCap Holdings N.V. (AerCap)が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間におけるAerCap の維持権資産費用計上の差異、および関連する税効果の差異を含む）；NSM Insurance Group (NSM)およびAIG Advisor Groupの売却利益；主に不確実な税務ポジションの一部変更に関連する従来の税務調整およびその他の税務調整；営業外の訴訟損失引当金と和解金；営業外ランオフ保険事業に関連する支払準備金；営業費削減、効率化およびAIGの組織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用；繰延税金資産評価引当金の減算と繰入れ；生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動；給付積立金の変動および正味実現資本利益および資本損失に関連する繰延保険獲得費用(DAC)、獲得事業価値(VOBA)、販売促進資産(SIA)の変動；その他投資活動等に属するランオフ事業保険種目に関連するその他の利益と費用、純額；債務消滅損；正味実現資本利益および資本損失；ならびに正味実現資本利益および資本損失を除く要件を満たしていないデリバティブ・ヘッジ取引。AIG に帰属する純利益のAIG に帰属する税引き後営業利益への調整については16ページをご参照ください。

経常収益は、正味実現資本損益、営業外の訴訟和解金（GAAPベースではその他利益に含まれる）および生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動（GAAPベースでは正味投資利益に含まれる）を除外したものです。

営業ベースの事業費（GOE）は、事業費とその他費用に対し以下の調整を行います：(i) 一部の損害調整費用（負担した保険契約者給付と損害）および(ii) 正味投資利益として計上される一部の投資およびその他の費用を含めるとともに、(i) 支払い顧問料、(ii) 繰延できない保険委託料、(iii) ダイレクト・マーケティングと獲得費用（繰延分控除後）、(iv) 営業外の訴訟損失引当金、および(v) 遡及型再保険契約に関するその他の費用を除外します。また、当社は事業費の節約を総額ベースで得ています。これは期間中の追加投資の影響を除く営業ベースの一般事業費の期間中の変動を示すものです。AIGは、通常の実業費を表すためにより意義のある指標だと考え、営業ベースの実業費を用いています。

AIGは、コマーシャル・インシュアランスおよびコンシューマー・インシュアランスの報告セグメントならびにその他投資活動等で以下の業績指標を使用しています。

コマーシャル・インシュアランス；コンシューマー・インシュアランス：個人向け保険；その他投資

事業等: United Guaranty

税引き前営業利益：事業損益と正味投資利益の双方が含まれますが、正味実現資本利益および資本損失、その他の利益および費用、純額ならびにNSMの売却益、営業外の訴訟損失引当金と和解金は含まれません。事業損益は、正味既経過保険料から発生した損害および損害調整費用、取得費用および事業費を差し引いたものです。

比率：AIGは、大半の損害保険会社と同様に、引受パフォーマンスを示す指標として損害率、経費率およびコンバインド・レシオを用いています。これらの比率は相対的な指標で、正味既経過保険料100ドルに対する損害および損害調整費用と負担するその他引受費用を表しています。コンバインド・レシオが100を下回る場合は事業利益、100を超える場合は事業損失を示します。AIGの比率はGAAPに基づいて計算された関連情報を用いて計算されており、そのため、規制上の報告目的のために計算された類似の比率とは比較できない可能性があります。訴訟活動の程度と同様に、引受環境は国や商品によって異なり、そのすべてがこれらの比率に影響を及ぼします。さらに投資利益、現地税、資本コスト、規制、商品の種類、競争が料率に影響を及ぼすだけでなく、引受利益および関連比率に反映されているように、ひいては収益性にも影響を及ぼします。

事故発生年度ベースの調整済み損害率（AY-LR）および調整済みコンバインド・レシオ：AY-LRおよび調整済みコンバインド・レシオはともに、異常災害損失および関連する復活保険料、前年以前事故年度の当年度発生保険金（保険料調整後）および準備金の割引による影響を除外したものです。異常災害損失は一般的に天候や地震に関する出来事で、正味の影響がそれぞれ1,000万ドルを超えるものです。また、異常災害には上記の限度1,000万ドルに対応するテロ、国内騒動などの一部の人為的な事象も含まれます。AIGは、調整済み比率は経営陣のコントロールの及ばない異常災害および準備金割引の影響を除外しているため、AIGの継続的な保険引受実績の重要な指標であると考えています。また、AIGは保険事故年度の実績に関連する透明性を提供するため前年以前事故年度の当年度発生保険金を除外しています。

コマーシャル・インシュアランス: リタイヤメントおよび生命保険; その他投資活動等: 機関投資家市場

税引き前営業利益は税引き前利益から以下の項目を除外したものです：生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動；正味実現資本利益および資本損失；AIG Advisor Group売却益；給付積立金および正味実現資本利益および資本損失に関連するDAC、VOBA、SIAの変動；および営業外の訴訟損失引当金と和解金。

収入保険料および預かり資産には、従来型生命保険契約、団体給付契約および生存依存型年金での直接の受取額および想定される受取額、ならびにユニバーサル生命保険、投資型年金契約およびミューチュアルファンドの預かり資産が含まれます。

その他投資活動等

税引き前営業損益は、税引き前損益から次の項目を除外したものです：債務消滅損；正味実現資本利益および資本損失；給付積立金の変動ならびに正味実現資本利益および資本損失に関連するDAC、

VOBA、SIAの変動；航空機リースなどの売却事業の損益；売却事業の純売却損（ILFC売却益およびILFC取得に伴いAerCapが負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間におけるAerCapの維持権資産費用計上の差異、およびAerCapの所得税のAIG負担分を含む）；営業外の訴訟損失引当金と和解金；営業外ランオフ保険事業に関連する支払準備金；および営業費削減、効率化向上およびAIGの組織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用。

非継続事業の業績はこれら全ての指標から除外されています。

#

AIGグループは、世界の保険業界のリーダーであり、100以上の国と地域でお客様にサービスを提供しています。1919年に創業し、現在では、100以上の国や地域のお客様に、損害保険、生命保険、リタイメント商品、モーゲージ保険およびその他の金融サービスを幅広く提供しています。AIGの商品・サービスを通じた多岐にわたるサポートは、法人および個人のお客様の資産を守り、リスクマネジメントおよび確かなリタイメント・セキュリティをお届けします。持株会社AIG,Inc.はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

AIGに関する追加情報についてはwww.aig.comおよび

www.aig.com/strategyupdate|YouTube:www.youtube.com/aig|Twitter:[@AIGinsurance](https://twitter.com/AIGinsurance)|LinkedIn:<http://www.linkedin.com/company/aig>をご参照ください。

AIGに関する追加情報についてのこれらの参照先は便宜のために提供されており、当該ウェブサイトに含まれる情報は言及により本プレスリリースに組み込まれるものではありません。

AIGとは、アメリカン・インターナショナル・グループ傘下の全世界の損害保険、生命保険、リタイメント・サービス事業および一般的な保険事業のマーケティング名です。より詳細な情報については当社のホームページ（www.aig.com）をご参照ください。全ての商品およびサービスはアメリカン・インターナショナル・グループ傘下の子会社または関連会社により引き受けまたは提供されています。これらの商品およびサービスは一部の国では利用できない可能性があり、補償は実際の契約内容に依存します。保険以外の商品およびサービスは、独立した第三者によって提供されることがあります。一部の損害保険の補償については、サープラス・ラインの保険会社によって提供される可能性があります。サープラス・ラインの保険会社は、一般的に米国州政府保証基金に加入しないため、被保険者は当該基金に保護されていません。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
 財務データおよびGAAPに準拠していない項目の調整
 (単位: 百万ドル、ただし1株当たりのデータを除く)

税引き前営業損益と税引き後営業損益の調整

| | 9月30日までの3ヶ月間 | | | | | |
|---|---------------|---------------|---------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | 2016年 | | | 2015年 | | |
| | 税引き前 | 税効果 | 税引き後 | 税引き前 | 税効果 | 税引き後 |
| 営業利益(非支配持分を含む) | \$ 1,612 | \$ 512 | \$ 1,100 | \$ 848 | \$ 164 | \$ 684 |
| 非支配持分 | - | - | (3) | - | - | 7 |
| 営業利益(非支配持分調整後) | 1,612 | 512 | 1,097 | 848 | 164 | 691 |
| 調整: | | | | | | |
| 不確実な税務ポジションおよびその他の税金の調整 | - | 42 | (42) | - | 233 | (233) |
| 繰延税金資産評価引当金の減算(繰入れ) | - | (2) | 2 | - | 8 | (8) |
| 生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の 公正価値の変動 | 17 | 6 | 11 | 4 | 1 | 3 |
| 給付積立金および正味実現資本損益に関連する DAC、 VOBA、SIAの変動 | (67) | (24) | (43) | (2) | - | (2) |
| その他(利益)費用 - 純額 | 3 | 1 | 2 | - | - | - |
| 債務消滅利益(損失) | 14 | 5 | 9 | (346) | (121) | (225) |
| 正味実現資本損失 | (765) | (210) | (555) | (342) | (121) | (221) |
| 正味実現資本損失の非支配持分 | - | - | 29 | - | - | (41) |
| 非継続事業の損益 | - | - | 3 | - | - | (17) |
| 売却事業の正味利益(損失) | 128 | 45 | 83 | (3) | (2) | (1) |
| 営業外の訴訟損失引当金および和解金 | 5 | 2 | 3 | 30 | 10 | 20 |
| 営業外のランオフ保険事業に関連する 当年度発生保険金 | - | - | - | (30) | (10) | (20) |
| 再編およびその他費用 | (210) | (73) | (137) | (274) | (97) | (177) |
| AIG に帰属する税引き前利益/純利益(損失) | \$ 737 | \$ 304 | \$ 462 | \$ (115) | \$ 65 | \$ (231) |

9月30日までの9ヶ月間

| | 2016年 | | | 2015年 | | |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 税引き前 | 税効果 | 税引き後 | 税引き前 | 税効果 | 税引き後 |
| 営業利益(非支配持分を含む) | \$ 4,186 | \$ 1,198 | \$ 2,988 | \$ 6,243 | \$ 1,974 | \$ 4,269 |
| 非支配持分 | - | - | (5) | - | - | 6 |
| 営業利益(非支配持分調整後) | 4,186 | 1,198 | 2,983 | 6,243 | 1,974 | 4,275 |
| 調整: | | | | | | |
| 不確実な税務ポジションおよびその他の税金の調整 | - | 184 | (184) | - | 142 | (142) |
| 繰延税金資産評価引当金の減算(繰入れ) | - | (4) | 4 | - | 61 | (61) |
| 生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の 公正価値の変動 | 270 | 95 | 175 | (39) | (14) | (25) |
| 給付積立金および正味実現資本損益に関連する DAC、 VOBA、SIAの変動 | (91) | (32) | (59) | (84) | (29) | (55) |
| その他(利益)費用 - 純額 | 15 | 5 | 10 | - | - | - |
| 債務消滅利益(損失) | (76) | (26) | (50) | (756) | (265) | (491) |
| 正味実現資本損益 | (829) | (217) | (612) | 1,125 | 394 | 731 |
| 正味実現資本損益の非支配持分 | - | - | 40 | - | - | (40) |
| 非継続事業の損失 | - | - | (54) | - | - | - |
| 売却事業の正味利益(損失) | 351 | 123 | 228 | (58) | (44) | (14) |
| 営業外の訴訟損失引当金および和解金 | 43 | 15 | 28 | 86 | 30 | 56 |
| 営業外のランオフ保険事業に関連する 当年度発生保険金 | - | - | - | (30) | (10) | (20) |
| 再編およびその他費用 | (488) | (171) | (317) | (274) | (97) | (177) |
| AIG に帰属する税引き前利益/純利益 | \$ 3,381 | \$ 1,170 | \$ 2,192 | \$ 6,213 | \$ 2,142 | \$ 4,037 |

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよびGAAPに準拠していない項目の調整(続)
(単位:百万ドル、ただし1株当たりのデータを除く)

主要財務指標の要約

| | 9月30日までの3ヶ月 | | | 9月30日までの9ヶ月 | | |
|--|------------------|------------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|
| | 2016年 | 2015年 (12月含む) | % | 2016年 | 2015年 (12月含む) | % |
| 普通株式1株当たり利益(損失): | | | | | | |
| 基本 | | | | | | |
| 継続事業の利益(損失) | \$ 0.43 | \$ (0.17) | NM | \$ 2.02 | \$ 3.05 | (33.8) % |
| 非継続事業の損失 | - | (0.01) | NM | (0.05) | - | NM |
| AIGに帰属する純利益(損失) | \$ 0.43 | \$ (0.18) | NM | \$ 1.97 | \$ 3.05 | (35.4) |
| | | | | | | |
| 希薄化後 | | | | | | |
| 継続事業の利益(損失) | \$ 0.42 | \$ (0.17) | NM | \$ 1.97 | \$ 2.97 | (33.7) |
| 非継続事業の損失 | - | (0.01) | NM | (0.05) | - | NM |
| AIGに帰属する純利益(損失) | \$ 0.42 | \$ (0.18) | NM | \$ 1.92 | \$ 2.97 | (35.4) |
| AIGの希薄化後株式1株当たりに帰属する税引き後営業利益(a) | 1.00 | 0.52 | 92.30 | 2.61 | 3.15 | (17.1) % |
| | | | | | | |
| 加重平均発行済み株式数: | | | | | | |
| 基本 | 1,071.3 | 1,279.1 | | 1,113.7 | 1,324.4 | |
| 希薄化後(b) | 1,102.4 | 1,279.1 | | 1,142.7 | 1,357.1 | |
| | | | | | | |
| 自己資本利益率(c) | 2.1 % | (0.9) % | | 3.3 % | 5.1 % | |
| その他の包括利益累計額を除く株主資本利益率-税引き後営業利益(d) | 5.4 % | 2.9 % | | 4.8 % | 6.0 % | |
| その他の包括利益累計額およびDTAを除く株主資本利益率(e) | 6.7 % | 3.5 % | | 6.0 % | 7.1 % | |
| | | | | | | |
| 期末現在: | | | | | | |
| AIG株主資本合計 | \$ 88,663 | \$ 89,946 | | \$ 89,946 | \$ 89,658 | |
| その他の包括利益累計額 | 9,057 | 8,259 | | 8,259 | 2,537 | |
| その他の包括利益累計額を除くAIG株主資本合計 | 79,606 | 81,687 | | 81,687 | 87,121 | |
| 繰延税金資産 | 15,567 | 15,614 | | 15,614 | 16,751 | |
| その他の包括利益累計額およびDTAを除くAIG株主資本合計 | 64,039 | 66,073 | | 66,073 | 70,370 | |
| 追加: 1株当たり0.125ドルを超える累計四半期普通株式配当 | 1,020 | 814 | | 814 | 378 | |
| その他の包括利益累計額およびDTAを除き、配当増加を含むAIG株主資本合計 | \$ 65,059 | \$ 66,887 | | \$ 66,887 | \$ 70,748 | |
| | | | | | | |
| 期末現在: | | | | | | |
| 普通株式1株当たりブック・バリュー(f) | \$ 85.02 | \$ 83.08 | 2.3 % | \$ 75.10 | \$ 75.10 | 13.2 % |
| その他の包括利益累計額を除く普通株式1株当たりブック・バリュー(g) | 76.33 | 75.45 | 1.2 | 72.97 | 72.97 | 4.6 |
| その他の包括利益累計額およびDTAを除く普通株式1株当たりブック・バリュー(h) | \$ 61.41 | \$ 61.03 | 0.6 | \$ 58.94 | \$ 58.94 | 4.2 |
| その他の包括利益累計額およびDTAを除き、配当増加を含む普通株式1株当たりブック・バリュー(i) | 62.39 | 61.78 | 1.0 % | 59.26 | 59.26 | 5.3 % |
| 発行済み普通株式数 | 1,042.9 | 1,082.7 | | 1,193.9 | 1,193.9 | |

財務ハイライト特記事項

- (a) 2015年9月30日までの四半期は純損失を計上したため、普通株等価物はすべて逆希薄効果となることから、希薄化後株式および希薄化後1株当たり金額の計算から除外されています。ただし、税引き後営業利益を計上したため、希薄化後1株当たり税引き後営業利益の計算には潜在株式40,356,170株が含まれています。
- (b) 希薄化後1株当たり利益 (EPS) の計算における希薄化後株式は、2015年9月30日までの四半期に純損失を計上したため、当該四半期の基本株式数を示しています。
- (c) AIGに帰属する年換算純利益 (損失) をAIG平均自己資本で除して算出しています。自己資本にはAOCIおよびDTAを含みます。
- (d) AIGに帰属する年換算税引き後営業利益をAOCIを除くAIG平均自己資本で除して算出しています。自己資本にはDTAを含みます。
- (e) AIGに帰属する年換算税引き後営業利益をAOCIおよびDTAを除くAIG平均自己資本で除して算出しています。
- (f) AIG自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。
- (g) AOCIを除くAIG自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。
- (h) AOCIおよびDTAを除くAIG自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。
- (i) AOCIおよびDTAを除き、1株当たり0.125ドルを超える四半期配当を含むAIG自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよびGAAPに準拠していない項目の調整(続)
(単位:百万ドル、ただし1株当たりのデータを除く)

営業ベースの事業費のGAAPベースの事業費およびその他の費用への調整

| | 9月30日までの3ヶ月 | | | 9月30日までの9ヶ月 | | |
|-----------------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 2016年 | 2015年 | % (12月を含む) | 2016年 | 2015年 | % (12月を含む) |
| 営業ベースの事業費合計 | \$ 2,444 | \$ 2,675 | (8.6) % | \$ 7,475 | \$ 8,401 | (11.0) % |
| 損害調整費用(負担した保険契約者給付と損害) | (340) | (389) | 12.6 | (1,031) | (1,240) | 16.9 |
| 支払い顧問料 | 76 | 339 | (77.6) | 566 | 1,012 | (44.1) |
| 繰延できない保険委託料 | 107 | 123 | (13.0) | 350 | 377 | (7.2) |
| ダイレクト・マーケティングと獲得費用(繰延分控除後) | 52 | 200 | (74.0) | 329 | 441 | (25.4) |
| 正味投資利益として計上される投資費用及びその他費用 | (15) | (17) | 11.8 | (45) | (56) | 19.6 |
| 税引き前営業利益に含まれる事業費用とその他費用の合計 | <u>2,324</u> | <u>2,931</u> | (20.7) | <u>7,644</u> | <u>8,935</u> | (14.4) |
| 再編その他費用 | 210 | 274 | (23.4) | 488 | 274 | 78.1 |
| 適及的再保険契約に関連するその他の費用 | 4 | - | NM | (8) | - | NM |
| 営業外の訴訟損失引当金 | (2) | (30) | 93.3 | 1 | 5 | (80.0) |
| 事業費用とその他費用の合計 (GAAPベース) | <u>2,536</u> | <u>3,175</u> | (20.1) % | <u>8,125</u> | <u>9,214</u> | (11.8) % |

為替およびAIG Advisor Groupの事業費を除く営業ベースの事業費のGAAPベースの事業費およびその他の費用への調整

| | 9月30日までの9ヶ月 | | |
|---|-----------------|-----------------|---------------|
| | 2016年 | 2015年 | % (12月を含む) |
| 為替およびAIG Advisor Groupの事業費を除く営業ベースの事業費合計 | \$ 7,407 | \$ 8,213 | (9.8) % |
| 追加: 為替の影響 | - | 27 | NM |
| 追加: AIG Advisor Groupの事業費 | 68 | 161 | (57.8) |
| 営業ベースの事業費合計 | <u>7,475</u> | <u>8,401</u> | (11.0) |
| 損害調整費用(負担した保険契約者給付と損害) | (1,031) | (1,240) | 16.9 |
| 支払い顧問料 | 566 | 1,012 | (44.1) |
| 繰延できない保険委託料 | 350 | 377 | (7.2) |
| ダイレクト・マーケティングと獲得費用(繰延分控除後) | 329 | 441 | (25.4) |
| 正味投資利益として計上される投資費用及びその他費用 | (45) | (56) | 19.6 |
| 税引き前営業利益に含まれる事業費用とその他費用の合計 | <u>7,644</u> | <u>8,935</u> | (14.4) |
| 再編その他費用 | 488 | 274 | 78.1 |
| 適及的再保険契約に関連するその他の費用 | (8) | - | NM |
| 営業外の訴訟損失引当金 | 1 | 5 | (80.0) |
| 事業費用とその他費用の合計 (GAAPベース) | <u>\$ 8,125</u> | <u>\$ 9,214</u> | (11.8) % |

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよびGAAPに準拠していない項目の調整(続)
(単位:百万ドル、ただし1株当たりのデータを除く)

AOCIおよびDTAを除く正規化および税引き後営業利益自己資本利益率の調整

| | 2016年9月30日までの3ヶ月 | | | | 2015年9月30日までの3ヶ月 | | | |
|------------------------------------|------------------|---------------|------------------|--------------|------------------|---------------|------------------|--------------|
| | 税引 き前 | 税効果 | 税引き後 | ROE | 税引 き前 | 税効果 | 税引き 後 | ROE |
| 自己資本利益率 | | | \$ 462 | 2.1 % | | | \$ (231) | (0.9) % |
| AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益自己資本利益率(a) | \$ 1,612 | \$ 512 | \$ 1,097 | 6.7 % | \$ 848 | \$ 164 | \$ 691 | 3.5 % |
| AOCIおよびDTAを除く正規化自己資本利益率を導出するための調整: | | | | | | | | |
| 予想を上回る(下回る)異常災害損失 | (358) | (125) | (233) | (1.4) | (513) | (180) | (333) | (1.7) |
| 予想を(上回る)下回るオルタナティブ利益 | (70) | (25) | (45) | (0.2) | 458 | 160 | 298 | 1.5 |
| 予想を(上回る)下回るDIB及びGCM利益 | (104) | (36) | (68) | (0.4) | 254 | 89 | 165 | 0.8 |
| PICC投資の公正価値の変動 | (47) | (16) | (31) | (0.2) | 257 | 90 | 167 | 0.8 |
| 保険数理上の仮定の更新 | 384 | 134 | 250 | 1.5 | 17 | 6 | 11 | 0.1 |
| 正味準備金割引額への繰入れ | 32 | 11 | 21 | 0.1 | 78 | 28 | 50 | 0.3 |
| 生命保険 - IBNR死亡保険金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 期首時点支払準備金への繰入れ | 262 | 92 | 170 | 1.0 | 191 | 67 | 124 | 0.6 |
| AOCIおよびDTAを除く正規化株主資本利益率 | \$ 1,711 | \$ 547 | \$ 1,161 | 7.1 % | \$ 1,590 | \$ 424 | \$ 1,173 | 5.9 % |
| 平均AIG株主資本 | | | \$ 89,305 | | | | \$ 101,629 | |
| マイナス: 平均AOCI | | | 8,658 | | | | 7,089 | |
| マイナス: 平均DTA | | | 15,591 | | | | 15,271 | |
| 自己資本に対する正規化の影響 | | | 381 | | | | (296) | |
| 平均AOCIおよびDTAを除く正規化平均AIG株主資本 | | | \$ 65,437 | | | | \$ 78,973 | |

| | 2016年9月30日までの9ヶ月 | | | | 2015年9月30日までの9ヶ月 | | | |
|------------------------------------|------------------|-----------------|------------------|--------------|------------------|-----------------|------------------|--------------|
| | 税引 き前 | 税効果 | 税引き後 | ROE | 税引 き前 | 税効果 | 税引き後 | ROE |
| 自己資本利益率 | | | \$ 2,192 | 3.3 % | | | \$ 4,037 | 5.1 % |
| AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益自己資本利益率(a) | \$ 4,186 | \$ 1,198 | \$ 2,983 | 6.0 % | \$ 6,243 | \$ 1,974 | \$ 4,275 | 7.1 % |
| AOCIおよびDTAを除く正規化自己資本利益率を導出するための調整: | | | | | | | | |
| 予想を上回る(下回る)異常災害損失 | (175) | (61) | (114) | (0.2) | (668) | (236) | (432) | (0.7) |
| 予想を(上回る)下回るオルタナティブ利益 | 650 | 227 | 423 | 0.8 | 138 | 48 | 90 | 0.2 |
| 予想を(上回る)下回るDIB及びGCM利益 | 248 | 87 | 161 | 0.3 | (117) | (40) | (77) | (0.1) |
| PICC投資の公正価値の変動 | 140 | 49 | 91 | 0.2 | (23) | (9) | (14) | - |
| 保険数理上の仮定の更新 | 384 | 134 | 250 | 0.5 | 17 | 6 | 11 | - |
| 正味準備金割引額への繰入れ | 323 | 114 | 209 | 0.4 | (157) | (54) | (103) | (0.2) |
| 生命保険 - IBNR死亡保険金 | (25) | (9) | (16) | - | - | - | - | - |
| 期首時点支払準備金への繰入れ | 231 | 81 | 150 | 0.3 | 555 | 194 | 361 | 0.6 |
| AOCIおよびDTAを除く正規化株主資本利益率 | \$ 5,962 | \$ 1,820 | \$ 4,137 | 8.3 % | \$ 5,988 | \$ 1,883 | \$ 4,111 | 6.9 % |
| 平均AIG株主資本 | | | \$ 89,196 | | | | \$ 104,534 | |
| マイナス: 平均AOCI | | | 6,344 | | | | 8,863 | |
| マイナス: 平均DTA | | | 16,189 | | | | 15,567 | |
| 自己資本に対する正規化の影響 | | | 190 | | | | (148) | |
| 平均AOCIおよびDTAを除く正規化平均AIG株主資本 | | | \$ 66,853 | | | | \$ 79,956 | |

(a) 税引き後営業利益は非支配持分に帰属する2016年9月30日までの3ヶ月および2015年9月30日までの3ヶ月のそれぞれ純利益300万ドルおよび純損失700万ドルを除外しています。税引き後営業利益は非支配持分に帰属する2016年9月30日までの9ヶ月および2015年9月30日までの9ヶ月のそれぞれ純利益500万ドルおよび純損失600万ドルを除外しています。